

平成28年度全国学力・学習状況調査 調査結果に関する

教育長コメント（9月29日）

- 平成28年度全国学力・学習状況調査の本道の状況については、全国の平均正答率との差が小学校国語B、算数A、中学校数学A・Bの4教科で縮まり、特に中学校の数学においては全国平均との差が1ポイント未満となるなど、改善の傾向が見られるものの、すべての教科において全国平均に届いていない状況にあることから、教育委員会や学校、家庭、地域の連携した取組により、北海道の子どもたちの力をより一層発揮させる必要があると受け止めています。
  
- このため、今年度で十年目となる本調査に対するこれまでの学力向上関連の取組を検証するとともに、児童生徒や学校を対象とした質問紙調査の回答状況と教科に関する調査の関係などを多角的な観点から分析し、検証改善サイクルをより確かなものとしていくことにより、子どもたち一人一人の学習状況を改善することが必要と考えています。
  
- 道教委では、教育の機会均等という義務教育の趣旨を踏まえ、北海道に住むすべての子どもたちに、社会で自立するために必要な学力を身に付けさせるため、学校、家庭、地域、行政が一体となって進めてきた授業改善と生活習慣の確立に向けた取組を、さらにその質の向上を図りながら組織的に推進することにより、平成29年度には、すべての教科で全国平均以上となるよう、目標の実現に向けて取り組んでまいります。  
教育関係者や保護者の方々はもとより、広く道民の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。